

第59期

報 告 書

自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成20年 3 月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第59期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を發した米国経済の減速化、原油価格の高騰、円高の進展等の懸念要因を抱えつつも、好調な企業業績を背景とした設備投資の堅調や輸出の増加により、おおむね緩やかな拡大基調で推移いたしました。

しかしながら当社関連業界におきましては、公共投資の縮小に加え、改正建築基準法施行に伴う混乱から競争は一段と激化し、当社は厳しい経営環境下にあることを余儀なくされました。

このような状況の中で、当社は受注量の確保と受注価格改善、着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減、また与信管理強化による不良債権発生の防止に鋭意努めてまいりました。その結果、受注高は改正建築基準法絡みの着工時期遅延の影響により、371億9千1百万円（対前年同期比4億4千2百万円減少）と前年同期を下回ることとなりましたが、売上高につきましては当事業年度上期の売上高が大きかったことにより363億4千3百万円（同8億6百万円増加）と前年同期を上回ることとなりました。

なお、繰越受注高は149億2千9百万円（同8億4千7百万円増加）であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

經常損益につきましては、売上高の増加及び工事管理強化による工事原価の低減により、前年同期を大幅に上回る經常利益7億7千5百万円（同1億6百万円増加）を計上することができました。

一方、当期純損益につきましては、4億円（同8千6百万円増加）の利益を計上いたしました。

今後の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が強まる中、民間設備投資の減速が懸念される一方、資源価格の高騰を背景に鋼材及び諸資材価格の大幅値上げが不可避と思われること等不安材料は多く、一段と厳しい経営環境が想定されます。

かかる状況の中で当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいりる所存であります。

今後も予想される厳しい経営環境のもとで、当社は収益構造の改善を主眼に 技術力の一層の強化、 戦略商品の拡販、 労働生産性の向上を最重要課題として鋭意推進してまいります。

また、鋼材価格の高騰が予想される中で、所定の収益レベルを確保するには受注価格の一層の改善が必須であり、今後も契約先のご理解をいただき、受注価格の是正に努力してまいります。

なお、労働生産性の向上につきましては、社員一人一人の意識改革を前提に徹底した業務の効率化を推進してまいります。

当期中に実施いたしました設備投資の総額は2億6千7百万円であり、その所要資金は自己資金でまかないました。

このうち主なものは、住宅及び長尺屋根関連製品の生産機器設備に対する投資となっております。

株主の皆様におかれましては従前にもまして格別のご理解とご支援を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

吉田伸彦

## 部門別受注高及び売上高

		前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
屋 根	長尺屋根	11,870 百万円	28,497 百万円	27,765 百万円	12,602 百万円
	R T	692	1,016	1,192	517
	ハイタフ	1,176	3,304	2,949	1,530
	ソーラー	101	251	233	119
	小計	13,840	33,069	32,140	14,769
塗 装	242	604	686	160	
建 材		3,517	3,517		
合 計	14,082	37,191	36,343	14,929	

## 財産及び損益の状況の推移

期 別 項 目	第 56 期 (16.4 ~ 17.3)	第 57 期 (17.4 ~ 18.3)	第 58 期 (18.4 ~ 19.3)	第 59 期 (当期) (19.4 ~ 20.3)
受 注 高	35,615 百万円	35,655 百万円	37,633 百万円	37,191 百万円
売 上 高	33,269	34,489	35,537	36,343
経 常 利 益	335	484	668	775
当 期 純 利 益	220	239	314	400
1株当たり当期純利益	5円58銭	6円05銭	7円95銭	10円13銭
総 資 産	26,939 百万円	25,680 百万円	26,778 百万円	24,595 百万円
純 資 産	9,025	9,043	9,251	9,415

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。  
 2. 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

会社の株式に関する事項

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	39,574,904 株 (自己株式 25,096 株を除く。)
当事業年度末の株主数	4,983 名

大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	(持株比率)
新日本製鐵株式會社	6,229千株	(15.73%)
日新製鋼株式會社	6,229	(15.73 )
日本鐵板株式會社	4,567	(11.53 )
三菱UFJ信託銀行株式會社	681	( 1.72 )
三晃金屬工業従業員持株會	641	( 1.62 )
日本証券金融株式會社	609	( 1.54 )
株式會社三菱東京UFJ銀行	580	( 1.46 )
資産管理サービス信託銀行株式會社	501	( 1.27 )
日鉄住金鋼板株式會社	500	( 1.26 )
大 久 保 敬 一	465	( 1.17 )

- (注) 1. 上記の持株数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                  |       |
|------------------|-------|
| 三菱UFJ信託銀行株式會社    | 181千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式會社 | 501千株 |
2. 当社は、三菱UFJ信託銀行株式會社及び株式會社三菱東京UFJ銀行の持株株式であります株式會社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式180千株(出資比率0.00%)を所有しております。
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しており、持株比率は自己株式を含む発行済株式の総数に対する所有株式数の割合であります。

その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 第59期の役員

当期中の役員は、次のとおりでありました。

代表取締役 社長	吉	田	伸	彦
専務取締役	岡	本	統	司
常務取締役	末	次	義	治
常務取締役	高	橋	正	次
常務取締役	竹	田	一	郎
常務取締役	吉	岡	成	十
常務取締役	平	佐	康	邦
取締役	大	村	凌	吾
取締役	大	本	宏	之
取締役	塩	田	康	海
取締役	山	田		繁
取締役	三	浦	義	廣
取締役	中	川	智	章
取締役	永	井		峻
取締役	田	中	卓	男
常任監査役	洪	沢	義	隆 (常勤)
監査役	大	井	純	一 (常勤)
監査役	大	野	正	寿 (常勤)
監査役	安	浦	重	人

- (注) 1. 取締役中川智章、永井 峻、田中卓男の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役大野正寿、安浦重人の両氏は、社外監査役であります。
3. 社外監査役大野正寿、安浦重人の両氏は、経理・財務部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当期中の取締役の異動については次のとおりであります。  
平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、新たに山田 繁、三浦義廣、中川智章、永井 峻の各氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。  
平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会の終結のときをもって取締役今井福三、大井純一、栗田一興、遠山孝義、末続博友、松永成章の各氏は任期満了により退任いたしました。
5. 当期中の監査役の異動については次のとおりであります。  
平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、新たに大井純一、安浦重人の両氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。  
平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会の終結のときをもって監査役伊倉信彦氏は辞任により退任いたしました。

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	17,736	流動負債	11,517
現金及び預金	2,762	支払手形	721
受取手形	2,757	買掛金	2 6,043
完成工事未収入金	3,991	工事未払金	1,890
売掛金	468	短期借入金	1,000
製品及び半製品	182	未払費用	94
未成工事支出金	2,465	未払費用	2 614
原材料	844	未払法人税等	201
貯蔵品	123	未払消費税等	252
前払費用	85	未成工事受入金	580
繰延税金資産	94	前受金	16
未収入金	2 3,978	預り金	45
その他の流動資産	33	完成工事補償引当金	58
貸倒引当金	51	固定負債	3,662
固定資産	6,858	長期借入金	500
有形固定資産	5,805	再評価に係る繰延税金負債	3 1,577
建物	1 532	退職給付引当金	1,405
構築物	1 42	役員退職慰労引当金	179
機械及び装置	1 719	負債合計	15,179
車両及び運搬具	1 0	(純資産の部)	
工具器具及び備品	1 93	株主資本	7,591
土地	3 4,417	資本金	1,980
無形固定資産	18	資本剰余金	344
ソフトウェア	18	資本準備金	344
その他の無形固定資産	0	利益剰余金	5,272
投資その他の資産	1,034	利益準備金	495
投資有価証券	288	その他利益剰余金	4,777
関係会社株式	33	固定資産圧縮積立金	15
前払年金費用	264	別途積立金	3,450
差入敷金保証金	304	繰越利益剰余金	1,311
破産更生債権等	29	自己株式	4
会 員 権	179	評価・換算差額等	1,823
その他の投資	6	その他有価証券評価差額金	32
繰延税金資産	5	土地再評価差額金	3 1,855
貸倒引当金	75	純資産合計	9,415
資産合計	24,595	負債及び純資産合計	24,595

# 損 益 計 算 書

(自 平成19年 4月 1日)  
(至 平成20年 3月 31日)

(単位：百万円)

		金 額	
売 上 高	4		36,343
売 上 原 価	4		31,281
売 上 総 利 益			5,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			4,280
営 業 利 益			781
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金		11	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		4	16
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		19	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		3	22
経 常 利 益			775
特 別 損 失			
有 価 証 券 償 還 損		45	
固 定 資 産 除 却 損		8	53
税 引 前 当 期 純 利 益			721
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		233	
法 人 税 等 調 整 額		86	320
当 期 純 利 益			400

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)  
(至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	1,980	344	495	21
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金取崩				5
自己株式取得				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				5
平成20年3月31日残高	1,980	344	495	15

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	3,450	1,024	4,990	4	7,310
剰余金の配当		118	118		118
固定資産圧縮積立金取崩		5			
自己株式取得				0	0
当期純利益		400	400		400
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		287	282	0	281
平成20年3月31日残高	3,450	1,311	5,272	4	7,591

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	百万円 85	百万円 1,855	百万円 1,940	百万円 9,251
剰余金の配当				118
固定資産圧縮積立金取崩				
自己株式取得				0
当期純利益				400
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	117		117	117
事業年度中の変動額合計	117		117	163
平成20年3月31日残高	32	1,855	1,823	9,415

[ 個別注記表 ]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券..... 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金..... 個別法による原価法

製品及び半製品、原材料、副産物..... 移動平均法による原価法

貯蔵品..... 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械 7～12年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61百万円少なく計上されております。

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

完成工事補償引当金...完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金.....受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 請負工事の収益計上基準...工事完成基準

(6) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象..... 借入金を対象とした金利スワップのみ行っており  
ております。

なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしている  
ので、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針..... 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、  
実需に伴う取引に限定して実施することとしており、  
売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針  
としております。

(8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

従来、前払年金費用は、投資その他の資産「その他の投資」に一括して表示して  
おりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1 ..... 9,095百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務 2 ... 短期金銭債権 1百万円  
短期金銭債務 102百万円

(3) 土地再評価法の適用 3 ..... 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日  
公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日  
公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部  
に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に  
定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価 1,511百万円  
後の帳簿価額との差額

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 4 売上高 15百万円  
仕入高 1,280百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の数..... 39,600,000株  
 (2) 事業年度の末日における自己株式の数..... 25,096株  
 (3) 事業年度中に行った剰余金の配当

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	118	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	金額
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	36百万円
完成工事補償引当金	23
退職給付引当金	561
役員退職慰労引当金	72
ゴルフ会員権減損	151
棚卸資産評価損	12
その他	25
繰延税金資産小計	882
評価性引当額	665
繰延税金資産合計	216
(繰延税金負債)	
前払年金費用	106
固定資産圧縮積立金	10
繰延税金負債合計	117
繰延税金資産の純額	99
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価に係る繰延税金負債	1,577

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得原価相当額	386百万円
(2) 事業年度の末日における減価償却累計額相当額	212
(3) 事業年度の末日における未経過リース料相当額	173

9. 関連当事者との取引に関する注記

名称	関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合	当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
日本鐵板㈱		11.57%	主要株主	屋根用原材料の購入	3,656	原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。	買掛金 389	

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	237円90銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円13銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 役 員

(平成20年6月24日現在)

代表取締役 社長	吉 田 伸 彦
専務取締役	岡 本 統 司
常務取締役	末 次 義 治
常務取締役	高 橋 正 次
常務取締役	竹 田 一 郎
常務取締役	吉 岡 成 十 省
常務取締役	平 佐 康 邦
取 締 役	大 村 凌 吾
取 締 役	松 本 宏 之
取 締 役	塩 田 康 海
取 締 役	山 田 繁 繁
取 締 役	三 浦 義 廣
取 締 役	中 川 智 章
取 締 役	永 井 峻 峻
取 締 役	田 中 卓 男
常任監査役	渋 沢 義 隆 (常勤)
監 査 役	大 井 純 一 (常勤)
監 査 役	大 村 欣 也 (常勤)
監 査 役	安 浦 重 人

- (注) 1 . 取締役中川智章、永井峻、田中卓男の各氏は、社外取締役であります。  
 2 . 監査役大村欣也、安浦重人の両氏は、社外監査役であります。

## 会社の概要（平成20年3月31日現在）

設立	昭和24年6月16日
資本金	1,980,000,000円
発行済株式総数	39,600,000株
従業員数	463名

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月内
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主とする。
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
同送付先・連絡先	東京都江東区東砂7-10-11（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232 711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京・大阪

### 【お知らせ】

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

} 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

# 三晃金属工業株式会社

## 主要事業所

本 社 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4 - 13-23 (M S 芝浦ビル) 電話 (03)5446-5600  
横 浜 支 店 (〒231-0015) 横浜市中区尾上町5-77(馬車道ウエストビル) 電話 (045)681-1235  
名 古 屋 支 店 (〒460-0025) 名古屋市中区古渡町18- 9 (角久ビル) 電話 (052)323-8621  
大 阪 支 店 (〒550-0001) 大阪市西区土佐堀 1 - 4 - 8 (日栄ビル) 電話 (06)6444-9011  
中 国 支 店 (〒732-0828) 広島市南区京橋町9-21(スミトー広島ビル) 電話 (082)264-7881  
九 州 支 店 (〒812-0011) 福岡市博多区博多駅前3-9-1(大賀博多駅前ビル) 電話 (092)441-3551  
北 海 道 支 店 (〒060-0809) 札幌市北区北 9 条西3-19-1(ノルテプラザビル) 電話 (011)726-3551  
東 北 支 店 (〒980-0801) 仙台市青葉区木町通 1 - 8 -28(武山興産木町ビル) 電話 (022)217-6680  
深 谷 製 作 所 (〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町 1 - 8 - 12 電話 (048)572-3351  
長 田 野 製 作 所 (〒620-0853) 京都府福知山市長田野町 1 - 17 電話 (0773)27-2251  
滋 賀 製 作 所 (〒527-0154) 滋 賀 県 東 近 江 市 園 町 27 - 1 電話 (0749)46-0291  
江 別 製 作 所 (〒067-0051) 北 海 道 江 別 市 工 栄 町 26 - 15 電話 (011)383-7151